

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第67回: グジャラート・ショック; 日本の「本格的」地盤沈下の 始まりか?

2024年3月14日配信

【経緯】

- 日本のGDPは第二次世界大戦終了13年後の1968年にはドイツを抜き世界第2位になったが、2010年には、40年以上維持した第2位の座を中国に明け渡し、第3位になった。
 - ・その後の中国の目覚ましい成長の結果、第3位になってから12年後の2022年には、中国のGDPは日本の4倍以上。
- 世界のGDP中の日本の割合は2022年には4.2%。中国は17.8%。
 - ・日本のGDP割合が最大だったのは2000年頃で14.6%、中国は3.5%(世界第6位)。

【最近の現象】; 2025年にはインドとASEAN全体に抜かれるダブルショック!

- 2023年の日本の名目GDPは、ドル換算で4兆2106億ドルになり、4兆4561億ドルだったドイツに抜かれて、第4位に転落した。
- 更に、IMFによれば、2025年には、日本のGDPはインドに抜かれ世界第5位になる見込み。
同時にASEANのGDP総計も日本のGDPを上回る見込み。

	インド	ASEAN計	日本
2023年	3.732兆ドル	3.862兆ドル	4.211兆ドル
2024年	4.105兆ドル	4.160兆ドル	4.291兆ドル
2025年	4.512兆ドル	4.487兆ドル	4.329兆ドル

ASEANのGDP総計は、

2022年	には日本の85.6%
2012年	には、35.0%
2002年	には、16.7%
1992年	には、12.1%

【この意味すること】

①インドとの良好な関係(ASEAN諸国との特別な関係)は当然視できなくなる

・グジャラート・ショック

＝インドは日本との関係を見直そうとしている＝これからは特別扱いしないとの強い意志が垣間見られる
 +本年1月初旬に行われたバイ・ブランド・グジャラートという、グジャラート州への投資誘致イベントで、
 従来は日本企業ブースをたっぷり視察していたモディ首相が、他国のブースと同様に日本ブースを素通り
 しようと、それを鈴木大使が無理やり捕まえるという出来事があった。

+このイベントは、グジャラート州出身のモディ首相になって以来、各国首脳クラスも来る一大イベントで、
 本年はUAE大統領が出席(日本は、経産審(大臣出席予定も交代等あり、出席できず。))。

+日本ブースはJETROが運営し、30社近い出展があり圧倒的な面積を占め、かつてはこのイベントで
 モディ首相は日本企業ブースをたっぷり視察してきたが、今回はそのような時間をとることがなかった。

+モディ首相が日本ブースにさしかかったとき、鈴木大使がモディ首相の手を握って10秒ほど挨拶。

XIに会話時の写真を投稿し、日本との関係が特別である感を出すことには成功。

+また、モディ首相は他国のブースは通り過ぎ、UEA大統領の下へ向かった。

・日本は東南アジアでも「特別な存在」ではなくなりつつある(＝第三世代問題)。

＝なぜ日本か、から始める必要がある(＝中韓他、他の選択肢がある。)

＝日本がASEAN諸国に対して上から目線で対応できる時代は終わった。

+第一世代＝戦後の日本による支援を共に実施

＝日本との関係が特別なことを身をもって体験(含む戦中)

+第二世代＝生まれた時から日本が特別な存在

＝苦しい時には日本に頼ることを当然視。

+現在は第三世代＝他に選択肢は色々ある(欧米に留学しKpopを聴く)

＝「なぜ日本？」から始めなければならない世代

②地位と関係を維持するためには、従来以上に努力する必要がある。

・インドとの関係に関する危機感の日本国内での共有が必要

+現地では、インドの成長のめざましさと、同時に、近い将来に日本がこれまでほど大事にされなくなる
 可能性を感じているが、本社がそこまで理解していないとの声有り。

+キーワードは、「注目」ではなく「注力」;インド関係は盛り上がってはいるが、これを「流行り」ではなく、
 実際のビジネス拡大につなげる必要がある。

+手を抜かず、ハイレベルでの対応を心掛ける(グジャラート・ショックの教訓)。

- ・他国は既にギアチェンジしていることを認識する必要がある。
 - + インドの高成長に加えて、米国は去年ギアチェンジして、半導体産業の立地やその他の先端技術面での協力を強化する姿勢を明確にした。
 - + それもあり、インドがより自信を深めていて、日本がインドの期待に応えられないと「ならもう結構です、日本じゃなくていい」となりやすくなっている。
- ・インドにはカースト的な国際関係観があることも要注意
 - + カースト社会に育っているインドは国際社会でもヒエラルキー的の見方をする場合がある、インドの成長に従い、日本も下に見られることが出てくる事態を覚悟する必要がある、との専門家の指摘有り。
 - + 但し、日本の上に来るのはP5(国連常任理事5か国)程度であるのも事実(印EU関係は難しい。)
- ・ASEANとの関係では、50周年の際の共同声明・行動計画の着実な実施に尽きる。
 - + 特に、「共創」; ASEAN諸国の強いところを使いながら、付加価値を高める(日本一人で出来ることに限りがあるとの危機感の裏返し。)
 - + 日本が強いところを生かす(=人材育成)
 - + 第三世代(=若手)に集中的に投資する(訪日の際にはトップが対応する等)

③GDP5位の日本がなぜ大事が納得できる「ナラティブ」確立が早急に必要

- ・2010年に中国に抜かれGDP3位になった時にも同様の議論があったが、40年以上2位を続けた後の3位でもあり、そこまでの危機感は無かった。「世界1位(米国)と3位(日本)の経済が協力すれば世界を変えられる。」というナラティブ
 - + 今回は4位か5位であり、最早ワン・オブ・デムになりつつあるし、ASEANとの関係では大きな「歴史的転換点」とも言える。
- ・このナラティブの選択は、「今後日本が限られた資源をどこに優先的に投下するか」とも呼応すべき
- ・幾つかのオプション
 - * 経済に関連するナラティブ(未だトップ5の一角)
 - A) Global Brain(技術力に注目。特許出願件数(総数)で、日本は中・米に次ぐ3位で、日+米 \geq 中)
 - B) Champion of Free Trade(WTOの再建、CPTPPのメインストリーム化等を通じ)
 - * 中国(・インド)との差を強調するナラティブ=安保面でのより大きな役割を前提
 - A)(昔中国をResponsible Stakeholderにしようという考えがあったことを念頭に)Responsible Partner for Stability, Responsible Challenge Sharer, Responsible Rule Maker, Responsible status quo power (今一つパンチが無い・・・)
 - * 全く新しい方向性
 - A) Solution Provider (オイル・ショック、公害、高齢化等の問題に最初に直面し、解決する)
 - B) Facilitator of International Order (米中の異なる秩序への志向を調整する)

以上

りそな総合研究所 顧問 石井正文